矢作川ＣＮ推進協議会　議事要旨

１　日　　時：２０２３年３月２８日（火）11：00～12：00

２　場　　所：愛知県自治センター6階　災害対策本部室

３　出席構成員：

愛知県知事	大村　秀章
豊田市長	太田　稔彦（web参加）
農林水産省　東海農政局長	小林　勝利
経済産業省　中部経済産業局長	田中　耕太郎
国土交通省　中部地方整備局長	稲田　雅裕
環境省　中部地方環境事務所長	中山　隆治
名古屋商工会議所産業振興部長	佐藤　航太
中部経済連合会　常務	根本　恵司
東京大学大学院工学系研究科　教授	池内　幸司（web参加）

１．開会（挨拶）

○　昨年末に「あいち地球温暖化防止戦略2030」を改定し、2030年度までの温室効果ガス削減目標を２６％減から４６％減に引き上げ、矢作川ＣＮプロジェクトをこの戦略の重点施策の一つとして位置付けた。

○　温室効果ガス削減目標の早期達成に向け、本プロジェクトでは、実現可能なものから早期に事業化していくという方針の下、事業を進めていきたい。

２．議題

（１）前回のご意見等について

前回協議会でのご意見等について事務局から内容を説明した。

（２）矢作川ＣＮプロジェクト進捗及び今後の進め方

各分科会長より、各分科会の優先施策の進捗について説明し、今後の進め方について意見を交換した。構成員の意見の詳細は以下のとおり。

※当日欠席された構成員の一橋大学山内弘隆名誉教授から事前にいただいた意見を含む。

矢作川ＣＮプロジェクト全般について

○　矢作川流域という地理的なつながりを生かし、県が先導役となって基礎自治体や地域の事業者を巻き込んで、プロジェクトを進めていただいていることに感謝する。

○　取組を進めるに当たっては、地域住民がメリットを感じられる仕組みやカーボンニュートラルに向けた取組意識の向上につながる仕組みを期待している。様々な取組を通じて、矢作川流域モデルを確立し、基礎自治体への横展開を期待する。

○　多くの案件が全国初、あるいはかなり斬新な取組であり、すばらしい。

○　再生エネルギーの拡大、あるいは新技術・新システムの利活用だけでなく、省エネルギーやCO_2吸収の取り組みも合わせて推進されており、総合的・体系的なプログラムとして、非常によく整備、推進いただいている。できるものについては頑張って前倒しで成果を出していただきたい。

○　国土強靱化や南海トラフ地震等への備えが急務な状況であるため、優先施策の中でも社会インフラの効率化あるいはレジリエンスにも寄与する施策については、さらに優先的に取組んでほしい。

○　具体的に個別の施策が進んでいるものがあり、横の連携も意識されていて、全体としてよく進捗している。

○　こうした活動を知事が主導して実行されており非常にすばらしいと思う。

○　もし可能ならばCO_2や使用電力の削減量・削減効果を定量的に表現できないか。施策のＰＲ等にも役に立つ。

再生可能エネルギー分科会の施策について

○　ダムの放流水で発電した電力の地産地消、得られる利益の地元還元、地域住民の意識向上を目指して、具体的に協議を進めていただきたい。

○　河川の落差を活用した小水力を検討している地域電力会社等へのインセンティブとして、県管理河川の規制緩和支援、発電ポテンシャルや水利権整理などの情報支援、補助金等による資金的支援を期待する。

○　愛知県が来るべき水素社会をリードするため、水力発電あるいは太陽光発電を使った再生可能エネルギーによりブルー水素をつくって活用するところまで視野に入れてはどうか。

○　電力供給は需給バランスが重要であり、矢作ダムについて、次のステップとして、可能であれば、他のダムとの連携運用による増電や、後期放流の時期の調整などによるニーズにあわせた発電に取り組んでほしい。

○　再生可能エネルギーの需要と供給のミスマッチを解消する手法として、コストはかかるが、蓄電池を検討するとよい。災害時のレジリエンス強化にも役立つ。

○　遊水地を活用した太陽光発電は全国でもほとんど例がなく、期待している。

○　再生可能エネルギーは大原則として地産地消できるとよい。

省エネルギー分科会の施策について

○　省庁の垣根を超えた分野横断的な汚水処理や汚泥の共同焼却など、下水道の浄化センターにおける取組はCO_2削減に大きな効果があり、また、全国的に見ても非常にすばらしい事例であるので、全国に情報発信してほしい。

○　下水処理場の栄養塩管理運転など、カーボンニュートラルだけでなく、事業それぞれの本来の目的でも成果が上がっており、よい取組である。

CO_2吸収量の維持・拡大分科会の施策について

○　県有林における森林クレジットの取組について、一緒になって啓発を進めていきたい。

○　循環型林業を進めていく上で森林の維持が重要であり、その際に間伐材の活用が課題になる。間伐材の利用推進のため、供給量の不安定や規格の不揃いといった様々な障壁を取り除いていく必要がある。

新技術・新システム分科会の施策について

○　革新事業創造提案プラットフォーム（Ａ－ｉｄｅａ）において、カーボンニュートラルに関する提案がどんどん出てくるように協力していきたい。

○　革新事業創造提案プラットフォーム（Ａ－ｉｄｅａ）を活性化させるため、多くの人や関係機関が集まって意見交換できる場をつくるとよい。

○　CO_2を吸収・固定するコンクリート等のテクノロジーについては、施工者が導入するためのインセンティブが欠かせない。関係者への働きかけも検討いただきたい。

（３）各機関からの報告

各機関より、矢作川ＣＮプロジェクトに関連する取組み等について説明があった。主な説明内容は以下のとおり。

【東海農政局】

○　環境負荷の低減や地域資源の活用は大変重要である。農業用水への小水力発電の設置を積極的に行ってきた。矢作川流域でも羽布ダムや明治用水の中井筋において整備した実績がある。今後も設置可能な場所があれば、対応を検討していきたい。

【中部経済産業局】

○　2月10日に閣議決定した「ＧＸ実現に向けた基本方針」で、省エネの徹底、再エネの主力電源化、原子力の活用、水素・アンモニアの生産供給構築に向けた支援制度の導入などＧＸの取組を示している。プロジェクト紹介の中にもあった森林クレジット取引の関連では、2026年から排出量取引制度を本格稼働する方針。今後ともプロジェクト構成員と連携し、取組を後押ししていきたい。

【中部地方整備局】

○　矢作ダムだけでなく、国土交通省として、既存の多目的ダムの運用の工夫により、治水機能の強化、水力発電を促進し、地域振興を展開するといったカーボンニュートラルに資する取組をしっかり進めていきたい。

○　ご意見にあった電力ニーズに合わせた放流・発電は重要なことであるが、現状では次の大雨が精度よく予測できるのが３日先程度であるため、出水期においては高度なオペレーションをすることは難しいと感じている。一方で、非出水期については、水を貯留しておき、電力不足時に積極的に発電するオペレーションは可能かもしれない。

【中部地方環境事務所】

○　プロジェクトが着実に進行していることに感銘を受けている。環境省としても地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を用意しており、しっかりと支援していきたい。